

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統轄 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統轄 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	6,709	7,222	28,213
経常利益 (百万円)	1,249	1,457	5,493
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	884	1,037	3,731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	907	529	4,251
純資産額 (百万円)	50,100	52,465	52,807
総資産額 (百万円)	57,805	60,303	61,821
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.63	48.82	175.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.66	86.99	85.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、内外需への生産増加に加え、合理化や省力化を目的とした設備投資が堅調でした。しかしながら、原材料費や人件費の上昇が企業収益に影響を及ぼしています。世界経済は、緩やかな回復基調が継続していますが、米国が検討している自動車及び関連部品の関税引き上げや、中国経済の下振れリスクを考慮すると先行きは不透明な状況です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億17百万円減少し603億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億75百万円減少し78億38百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円減少し524億65百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は72億22百万円となり、前第1四半期連結累計期間67億9百万円と比較すると、7.7%の増収となりました。利益面では、営業利益は13億68百万円となり、同12億16百万円と比較すると12.5%の増益、経常利益は14億57百万円となり、12億49百万円と比較すると16.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億37百万円となり、同8億84百万円と比較すると17.2%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が好調だったため、売上高は32億93百万円（前第1四半期連結累計期間比12.3%の増収）となりました。利益面では、売上の増加によってセグメント利益は8億80百万円（同21.1%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内とアジアが堅調だったため、売上高は23億38百万円（同4.4%の増収）となりました。利益面では、売上の増加と経費の減少によって、セグメント利益は3億18百万円（同22.9%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外売上が堅調で国内の減少分をカバーし、売上高は10億19百万円（同2.5%の増収）となりました。利益面では、製品構成の影響により、セグメント利益は91百万円（同39.3%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外の売上が好調だったため、売上高は5億71百万円（同5.6%の増収）となりました。利益面では、経費の増加によって、セグメント利益は78百万円（同0.8%の減益）となりました。

海外売上高は、22億75百万円（前第1四半期連結累計期間比7.3%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,400	212,374	-
単元未満株式	普通株式 10,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,374	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,500	-	555,500	2.55
計	-	555,500	-	555,500	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,904	23,235
受取手形及び売掛金	17,310	17,509
有価証券	4,699	5,799
商品及び製品	3,227	3,272
仕掛品	276	255
原材料及び貯蔵品	1,844	1,927
その他	341	278
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	43,602	42,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,053	11,100
減価償却累計額	5,318	5,391
建物及び構築物(純額)	5,734	5,708
機械装置及び運搬具	3,698	3,795
減価償却累計額	2,569	2,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,179
工具、器具及び備品	6,791	6,841
減価償却累計額	6,191	6,231
工具、器具及び備品(純額)	599	610
土地	3,684	3,680
リース資産	1,716	1,740
減価償却累計額	583	631
リース資産(純額)	1,133	1,109
建設仮勘定	210	139
有形固定資産合計	12,492	12,428
無形固定資産		
その他	485	531
無形固定資産合計	485	531
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540	3,340
長期貸付金	60	57
繰延税金資産	1,168	1,214
その他	488	470
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,241	5,067
固定資産合計	18,218	18,027
資産合計	61,821	60,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751	1,140
リース債務	205	194
未払法人税等	1,651	463
賞与引当金	629	322
役員賞与引当金	20	4
その他	1,550	1,650
流動負債合計	4,807	3,775
固定負債		
リース債務	923	910
退職給付に係る負債	2,545	2,556
役員退職慰労引当金	383	244
資産除去債務	11	11
その他	341	339
固定負債合計	4,205	4,062
負債合計	9,013	7,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	48,805	48,971
自己株式	918	918
株主資本合計	51,661	51,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	994
為替換算調整勘定	23	338
退職給付に係る調整累計額	23	24
その他の包括利益累計額合計	1,139	631
非支配株主持分	7	7
純資産合計	52,807	52,465
負債純資産合計	61,821	60,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,709	7,222
売上原価	3,235	3,518
売上総利益	3,473	3,704
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	585	590
賞与引当金繰入額	156	180
退職給付費用	41	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
販売促進費	234	267
研究開発費	178	209
その他	1,052	1,040
販売費及び一般管理費合計	2,257	2,335
営業利益	1,216	1,368
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	26	29
為替差益	8	51
受取家賃	7	8
その他	10	22
営業外収益合計	59	122
営業外費用		
売上割引	23	26
その他	2	7
営業外費用合計	25	33
経常利益	1,249	1,457
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	57	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,457
法人税等	406	420
四半期純利益	884	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	884	1,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	884	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	143
為替換算調整勘定	106	362
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	22	507
四半期包括利益	907	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	529
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	393百万円	296百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	261百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	552	26.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	41.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント利益	726	259	150	78	1,216

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	3,293	2,338	1,019	571	7,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,293	2,338	1,019	571	7,222
セグメント利益	880	318	91	78	1,368

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円63銭	48円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	884	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	884	1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,247	21,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。